



円借款供与決定に抗議するフィリピン人民

マルコス政権へのテコ入れ=円借款決定弾劾

日帝の反革命的介入を許すな

マルクス・レーニン主義通信

「アジアの憲兵」として登場せんとする日本帝国主義を打倒せよ

先日開催されたE S C A P(国連アジア太平洋経済社会委員会)総会で、中曾根は「アジア太平洋地域の平和と繁栄の中にこそ、わが国自身の平和と繁栄がある。わが国外交の平和主義と国際協調主義も、この地域で実証されてはじめて世界に展開しうるものだ」と発言した。又、アジア太平洋地域は「理屈を越えた親近感で結ばれている」と述べた。これららの発言は、日帝のアジアでの覇権の強化、「盟主」としての登場という野望を露わにしたものに他ならない。

強まる日帝のアジア支配

日本は五五年からのビルマをはじめとした戦争賠償や政府借款等をテコとして、アジアへの商品・資本輸出を拡大し、アジアにおける経済的支配を強めってきた。他の資本主義的強国と比べて、日本からの借款等のいわゆる「援助」はアジアに集中している。昨年度をとつてみても、政府借款五千八百十五億円中、アジア向けが七五%を占めている。アジア各國毎の「援助」のうち日本の占める割合も圧倒的に高い。とりわけ、「韓」国、東南アジアでは二位の国である。

これらの資金は日本商品の輸入や進出した日本企業のための環境整備に使われるとともに、各国の独裁政権の強化に役立っている。日本からの直接投資も全体の三割がアジア向けであり、八一年末の累計は約百三十二億ドルに達している。日本の商品や資本の輸出は、人口の多数を占める農・漁民を駆逐し、多くの失業者をつくり出している。また日系企

業で働く労働者は低賃金と劣悪な労働条件を強いられている。各国の政

權の政策は、このような過程の方向に沿つており、これに抗する人民の闘争に対する弾圧が強化されている。まさに、日本はアジア人民を「カネで殺そうとしている」(フリピニン人民のデモでのプラカード)のである。

中曾根のアジア外交

このような経済的支配を基礎として日本の帝国主義は成長してきた。大ブルジョアジーは「ただ貿易や投資、あるいは経済援助だけでなく、どうしたら運命共同体になれるか」(齊藤経団連副会長)と階級的意志を表明している。中曾根政権は誕生以来、「日韓新次元」「ASEAN新次元」を打ち出し、アジアにおける霸権の拡大を追求してきた。

最近も、朝鮮統一問題での六者会談提案、フィリピン・マルコス政権への借款等によるテコ入れ、インドシナへの介入にみられるように、中曾根は「経済力を外交面で有効に活用(インド・ボンベイでの発言)」し、アジアにおける日本のヘゲモニーの拡大をはかつてている。

そして、東アジアから更には南アジアへと版図を拡大せんとしたのが、ペキスタン、インド訪問である。

この訪問の狙いの第一は、この地域への商品・資本輸出の拡大であり、それをテコとしたS A R C(南アジア協力機構)への介入。「ASEAN化」である。ペキスタンでの太陽光発電計画、インドの肥料工場建設への「協力」と、昨年度分の借款としてそれぞれ二一七億円、三四七億

円が決まっている。

第二に、イラン・イラク戦争の「和平への環境づくり」と称する西アジアでの霸権拡大をも狙ったことである。これは「ホルムズ海峡が封鎖されることになれば……第三国にも波及する」との安倍発言に見られる

よう、石油確保のためのものでもある。

第三に、この訪問の目玉とされたのがアフガン難民「救援」のための四十二億円の供与、中曾根の難民キャンプの訪問である。中曾根は「パキスタンは国際的犠牲を払っているからこそ支援する必要がある」としてこれを行った。これは、ソ連をのみならず他の強国を弱めるための足場としてこの地域を重視していることを示している。「帝国主義にとっては……直接に自分のためにではなく、むしろ相手を弱めそのヘゴモニーをくつがえすために土地を占拠しようとしているいくつかの強国の中の競争が本質的」(『帝国主義論』)なのである。また軍縮問題での話し合いを持ち出したが、「INF交渉にソ連が一日も早く参加すれば世界の大國は軍縮を進め、その余力で途上国の開発援助に貢献できる」というように、同じ本質を持つものである。

▲12頁につづく

本号の内容

八四春闘の教訓

収奪の強化と失業の増大 // 2頁

深まる国際的金融寡頭制の矛盾と危機 // 4頁

八四年度予算の基本的特徴 // 5頁

石橋訪米は何を意味するか // 6頁

ペラガン訪中について // 7頁

ブラジル百万人デモの背景 // 8頁

緊迫するニカラグア情勢 // 9頁

再び昂揚する南朝鮮労働者人民の闘い // 11頁

『農業白書』と // 12頁

日米農産物交渉 // 12頁

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

〔連載〕朝鮮問題と日本労働者
階級の任務(1) // 10頁

84春闘から何を教訓化すべきか

八四春闘は、組合主義的指導部のお手盛りによって絞殺された。「ストなし春闘」に終った主要な原因是、ブルジョアジーの攻撃の激しさ一般にあるのではなくて、指導部がそれと真剣に闘うものではなかったというところにある。彼らに率いられる運動こそ、社会主義と結びつかない労働運動は不可避にブルジョア化し、腐敗するという真理を見事に証明している。自覺した労働者は、春闘における連敗を、社会主義的労働運動構築のための糧とななければならない。

貫徹された「全民労協春闘」

八四春闘は、まさしく「全民労協春闘」に終った。それはまず、賃上げの抑制、否、賃上げの「自肃」に示されている。

「集中決戦」と言われた四月一日に一発回答をうけられたJC労組の結果は、次のようにある。鉄鋼六九〇〇円、三・一%、造船七〇〇〇円、三・二%、自動車一〇〇〇〇一〇三〇〇円、四・八一五・四%、電機八七八四一一〇二五九円、五%。

又、同じ日に私鉄も一発で妥結した。その額と率は、一〇七〇〇円、四・九九%プラス生活関連手当五〇〇円である。

かくして八四春闘は、民間においては中小労働者を除いて収束させられたのであった。これまでの妥結結果は、大よそ四・四一四・五%と「昨年並み」となっている。

だが、今年は昨年と違つて景気は「回復」方向にあるのであり、にもかかわらず鉄鋼を初めとして率では昨年を下回っているのである。しかも、定昇を除いたベースアップ分は一・五%にも満たず(鉄鋼)、増税や負担増等を考えれば、又しても賃下げに終つたといふことは明らかではなかろうか。ブルジョアジーによる「ペア・ゼロ」は貫かれたのだ。

このような結果に対してブルジョア組合主義者どもは、「厳しい条件下で昨年実績をクリアできたのは努力賞なのだ」(宮田JC議長)、「昨年実績を確保できることは企業側の誠意がうかがわれる」(中村鉄鋼労連委員長)と手をたたき、労働者を欺瞞し、又、私鉄のダラ幹は「三年もストをやらないと急に過激な運動はしくくなる」(田村書記長)と来年以降の「ストなし」をほのめかす仕末なのである。

他方、公労協や公務員共闘は、公労委裁定・人事院勧告にすべてをあずけ、「民間準拠」に甘んじ、公労委は四・二六%の仲裁裁定を五月中旬に下そうとしている。四月十九日の公企体労働者に対する政府回答(二・八%)のベア分は何と〇・五%であった。

これらの無惨な結果は、「交渉による賃金闘争」(労資協調主義)に貫かれた全民労協の主導によるものに他ならない。全民労協は、「四・一集中決戦」に私鉄を組み込むこと

策要求」をよそに、これらの大合理化と制度的改悪が急速に進んでいるのである。ダラ幹

どもは、官民を問わず、ただこの攻撃を見守るだけであった。否、「制度・政策要求」を付加したことさえもが、賃金抑制を甘受するための演出でしかなかった。このような状況こそが、「全民労協春闘」の背景でもあり、又、帰結でもある。

そればかりではない。このような労働運動の現状を見こしてブルジョアジーは、一段と露骨な政治的反動を打ち出してきている。春闘期における政局は、教育臨調、政党法、「靖国参拝合憲」等を表面化し、国家主義的攻撃の前面化を示し、労働運動の「産報化」というであるが故に、「ストライキ絶滅宣言」とも言うべき「ストなし春闘」が見事に演じられたのである。

しかしながら、「全民労協春闘」の貫徹は、賃金闘争における敗北をもたらしただけではない。

この間、独占資本は不況を口実に一大合理化を進めてきた。そのことによつて利潤を確保し、回復してきた。別稿にもあるように労働者の状態は一層悪化している。これが、資本主義の下ではそれ以外にない「景気回復」なのである。しかも独占は、国家との癒着を強め、「新列島改造」と呼ばれる大規模な収奪と独占化を進めんとしている。これらの事態は、恐慌は資本制的生産の諸結果をド拉斯ティックに進行させるという命題を、極めて鮮明にしているであろう。

他方、電電、専売及び国鉄の民営化が進められつつあるし、公務員制度の改悪も日論まれている。このことは、労働者の一層の搾取とともに、官公労働運動を解体し、「國家に奉仕する公僕」を育成することを意味している。ダラ幹どもが掲げた形ばかりの「制度・政

日和見主義・社会排外主義と闘い 社会主義的労働運動を構築せよ

我々がくりかえし述べてきたように、組合主義的指導部は今春闘において闘う前から武装解除していた。ブルジョア的賃金論(「生産性基準原理」)への屈服がそれである。この点において、同盟、総評、統一労組懇に本質的違いはない。

国民春闘共闘会議は、物価上昇率の低下を「考慮」して、昨年より1%低い「6%統一要求」を打ち出した。又、統一労組懇もあわせて、「内需拡大のための賃上げ」を合唱し

ていた(統一労組懇は資本家のもうけを還元せよとも叫んでいた)。だが、先にも述べたように、資本主義における景気回復とは資本の利潤の回復以外を意味しない。何故に労働者は賃上げのために、資本主義の経済状態、経営状態を「考慮」しなければならないのか。

利潤と賃金は100%対立するものであるということこそ科学的真理なので、従つて賃金制度そのものを廃絶しなければならないのである。「低成長下の労働運動」(勤労・革マ

マルクス・レーニン主義通信

ル派の「春まで待とう」も同じ本質をもつて
いる)などというブルジョアジーへの尻尾ふ
りこそ、ブルジョアジーが排外主義的にたた
える「日本の良好な労使関係」を表現するも
のなのだ。

前述したように、八四春闘惨敗の主要な原
因は、日和見主義・社会排外主義の勢力の拡
大にある。彼らとの全線にわたる本格的闘争
が最大の要であるということ、このことを八

收奪の強化と失業の増大

—悪化する労働者の生活—

政府はこの二月、「財政改革を進めるに
あたっての基本的考え方」、「財政の中期
展望」、「中期的な財政事情の仮定計算例」、「国債整理基金の資金繰り状況等について
の仮定計算例」などの資料を国会へ提出し
た。これらの資料から言えることは、日本
の財政が不安に満ちている状況にあるとい
うことで、更に言えば、「国家破産」への
道をつき進んでいるということなのである。

資本主義の下では、国家財政の肥大は避けられない。何故なら、資本主義国家は常
備軍と官僚制度を必要とし、そしてこの二
つは国家財政の中で最も大きい支出源であ
り、常に増大する傾向を持っているからで
ある。

日帝の国家財政もこの例外ではありえず、
国家財政は肥大化し、赤字国債の乱発を促
した。それを促進したのが国独資的政策で
あった。その結果、現在、赤字国債の借り
換えの問題が生じているのが、赤字国債
を借り換えた場合には、十数年後に二百兆
円に達する莫大な国債発行残高が待ち受け、
いざにしき借金財政の危機は避けられな
いのである。

そして、このような国家財政の危機が進行する中、自民党政は軍事費突出や、技術・エネルギー予算を容認しつつ、その犠牲を労働者に転嫁することで乗りきろうとしている。

総理府統計局が三月二九日に発表した昨
年一年間の家計調査報告によると、昨年一
年間を平均した労働者世帯の一ヶ月当たり
の実収入は四十万五千五百七十円で、前年
比、名目で三・二%増、実質で一・三%増、
可処分所得実質〇・七%増であり、一方、
消費支出は二十七万二千五百九十九円で名目
では二・三%増、実質〇・四%増となっ
て、また三〇日に発表した今年一月の家
計調査報告によると、労働者世帯の実収入
は前年比名目で三・二%増、実質一・四%
増、全世帯の消費支出は平均二十四万二千
四百八十八円で、名目一・三%減、実質三
〇%減である。そして、消費支出が名目、
実質ともマイナスとなつたのは二十七年四
ヵ月ぶりのことなのである。政府の「国民
生活白書」の中で、「七五年から八年ま
での七年間で労働者家計の実収入は約四万

四春闘は改めて知らしめている。このこと抜
きには、労働運動の前進の一切が空語である。
彼らは、労働運動のなかにブルジョア的改良
が最大の要であるということ、このことを八
の生活の改善のために闘わなければその未来
のためだ。

労働者の闘いは、それが階級全体の闘いに
なるに従って政治闘争になると命題は、
実際に深い内容をもつていて。労働者は、自ら
主義と排外主義をもちこむことを使命として
いる。

四春闘は改めて知らしめている。このこと抜
きには、労働運動の前進の一切が空語である。
彼らは、労働運動のなかにブルジョア的改良
が最大の要であるということ、このことを八
の生活の改善のために闘わなければその未来
のためだ。

一千円ふえたが、税金・保険料・ローンな
どを差し引くと手元に残って消費に回せる
金はたった八百円しかふえていない」と述
べられているが、これらの数字からこの傾
向がいぜんとして続いていることがわかる
し、労働者世帯の家計は圧迫を受けている
のである。

にもかかわらず、ブルジョアジーは賃金
を一層抑制しているし、「男女雇用平等法」
攻撃に示されるように、婦人労働者を低賃
金労働力として搾取する意図を隠さず、そ
の結果は、労働力の価値分割による一層の
低廉化と、総体としての賃金奴隸の鉄鎖の
強化なのである。

そしてそれと並んで、「国民生活関連指
標」はいちじるしく悪化している。企業倒
産は、昨年一年間で一万九千件を突破し史
上最悪となり、今年に入ても一月、二月
ともに史上最悪を記録し、二月は一千六百
三十九件と前年同月比二二・七%も激増
二月としては史上最悪となっている。

そして労働力調査結果によると、昨年
平均完全失業率は二・六%であり、前年に
比べ〇・二ポイント上昇、過去最高だった
五年前の二・五%を二十八年ぶりに上回り、
同調査が始まった五三年以降で最悪の記録
となつた。また、二月の完全失業率は三・
〇%で史上三番目、失業者数は百七一人
にのぼっているという(しかし、この三・
〇%という数字はまやかしで、実際はその
数倍になると思われる)。そして、失業率
の増加は、現在急速に進行しているME・
OA化合理化のなかで、さらに促進される
であろう。

ところが、このような労働者の生活状態、
失業・倒産の下で、景気が回復中だと言わ
れている。独占企業の三月期決算は、アメ
リカ向けを中心とした輸出の好調に支えら
れ前期比かなり大幅な経常利益が予想され
るというのである。国内の圧倒的多数の大
衆の窮乏化と並んで資本が輸出されるとい
う事実は、資本主義的帝国主義の根本的特
徴をよく示しているであろう。

自覚した労働者に問われていることは、労
働組合だけでなく革命政党に自らを組織し、
有利な条件下にある組合においては大胆に党
と組合の接近をかちとり、反動的組合の中で
はねばり強い活動を行い、圧倒的多数の未組
織労働者を革命の側に組織することである。
そして、党による、あるいは党と結合した共
産主義的煽動を遂行することによって、「正
規の攻撃」を創り出すことができるであろう。
今すぐ社会主義を実現することはできないが、
社会主義実現に向けた宣伝・煽動は今すぐ始
めなければならない。

八四春闘敗北を、社会主義的労働運動構築
の大切機とせよ! 自覚した労働者はわが
同盟に結集せよ!

マルクス・レーニン主義通信

1984年5月10日

深まる国際的金融寡頭制の矛盾と危機

現在、「インフレなき持続的成長」を合言葉として、帝国主義諸列強は、国内においては軍拡と緊縮財政を両立させんとしている。それはアメリカにおいて典型的なように高金利を生み出している。アメリカのインフレの再燃からドル価値の一挙的下落という信用恐慌の爆発に対する恐怖から、各国はアメリカの高金利を認めている。

しかし、このような「協調」の下でも、資本主義的強国間の不均等発展はすすみ、「経済摩擦」を不斷に生み出している。対立は、商業的なものから、資本輸出・金融市场をめぐるものへと拡大している。また、国家と独占資本の癒着が最高度に発展している現代にあっては、それは国家間対立として現われざるをえないものである。

激化する金融資本の対立

ドル高の裏面にすぎない田安の下で、日本の昨年度の対米輸出は二百十億ドルの出超になるとまで達している。同じく、対EC出超も百一億ドルとなり、前年よりも増加している。資本輸出も相つき、自動車産業の現地生産の開始や、最近では日本钢管によるナショナル・スチールの合併など、資本に応じて、互いの国内市场を分割するという事態がすすんでいる。

対米・対ECに限らず、昨年度の日本の貿易収支は三百四十六億ドルの史上最高のものとなっている。更に、長期資本収支の赤字の増大に明らかなように、資本輸出も過去最高だった七八年度を約四十六億ドル上回る二十九億ドルに達している。

長期資本収支の赤字幅の増大は、前年比約一・七六倍で、貿易収支の対前年比一・一倍を上回っている。昨年の国外の株式・債券の取得は百四十五億ドルにのぼり、これも史上最高である。ドイツのブルジョア経済学者・シュルツゲヴァーニッツが、イギリスの「帝国主義的高揚の経済的基礎」として指摘した事態が、日本においても深まっている。すなわち「工業生産と工業品輸出が絶対的に増大しているにもかかわらず、利子と配当金からの収入の、また有価証券発行・手数料・投機からの収入の、全国民的経済に対する相対的意義は増大している」のである。

このような日本の台頭は、互いの国内市场や、それと結びついている国外市場の再分割をめぐる列強間の対立の新たな火種となっている。貿易摩擦問題とならんで金融摩擦問題が焦点化している。

昨秋、レーガン来日を期に、金融摩擦問題を「解決」するため設置された円・ドル委員会（アド・ホックグループ）は、四月一六

一一八日に第三回会合を開いた。その結果、円の国際化については、一年を超える中長期のユーロ円債、六ヶ月以上のユーロ円CD（譲渡性預金）の発行に対する制限、ユーロ円債への源泉徴収課税以外の点では、規制の撤

廃や外国金融機関への開放を行うことが決まりた。また国内金融市场の拡大や開放についても、信託部門への参入や東京証券取引所会

議の取得を外国金融機関にも認めることや、CDの期間制限の点で対立は解消していないが、これまでの規制をいくつか撤廃することで合意した。

このような合意は、一時的なもので、米・ECは一層の自由化・開放を要求している。

日帝ブルジョアジーの意向

一方、日本の独占資本は「あまりテンポが速すぎる」といろいろ問題も出てくる（草場全国銀行会長）として今回の合意のような段階的自由化策に賛成している。

ここでは「一つの帝国主義が他の帝国主義と、一つの独占が他の独占と、一つの金融資本が他の金融資本と、たたかっている」（『帝国主義論』）のである。日本共産党が言う

ように、「大幅な対米歩調は、日本の経済主権のあり方として重大な問題をはらんでいる」というような問題ではない。

日本の資本輸出が増大し、円の国際的流通が増大したことによって、円の国際化は、日本の独占資本の要求となっている。金利生活者の数が増えたこと、金融独占どうしの世界的競争が強まっていることは、「護送船団方式」といわれた国内金融市场の「保護」政策の変革の必要を、独占資本自身に感じさせて

いる。期限のせまってている国債・借り替債は政府短期証券市場を生み出し、これまでの各金融機関の力関係を変えようとしている。

資本市場・金融市场の国際化・自由化は、

「今ある金輪機関が合併・統合に追い込まれる」とかくそうとしていない。例えば、野村證券のシンク・タンク（野村證券のシンク・タンク）社長の中川は

「アルゼンチンでは最近、七億五千万ドルの返済が二カ月くり延べられた。近隣四カ国（メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア）による三億ドルの緊急融資の返済もくり延べられている。

アゼアでは、フィリピンが、日本に対する借款のくり延べ額が百三十億円に達し、米銀

大手九行からの貸付けも四億五千万ドルを超えていている。

東ヨーロッパでも、ボーランドの「西側」に対する債務は八三年末で約二百六十四億ドルになつていて、返済くり延べの交渉は決着していない。

このような「途上国」債務の増大は、アメリカをはじめとした債権者国への利潤をもたらすと同時に、国際金融危機を創り出している。アメリカのコンチネンタル銀行は、やはり中南米債務のこげつきで倒産したペント・スクエア銀行のあおりを受けたほか、中南米の民間部門への貸し出しが多いことから、6%

の減益をこうむった。

債務返済のくり延べは金融恐慌の爆発を防ぐことが、どのようなペースで進められるか、それが、どのようなペースで進められるか、それによってどちら側が相手より優位に立つかを

決するのは、力に応じて、資本に応じてである。列強のあいだの闘争と協定の内容の問題を、闘争と協定の形態の問題にすりかえる日共の主張は詭弁なのである。

債務奴隸国家の深刻な危機

列強間の対立の発展の過程は、世界が「ひ

とにぎりの高利貸国家と圧倒的多数の債務者国家とに分裂」（『帝国主義論』）していく過程と一体である。日本が高利貸国家とか金利生活者国家と言われるものにますますなつていくことを、我々はすでにみた。列強の共通のスローガンとなつてゐる「インフレなき

持続的成長」のためにはやむなしとされるアゼアの高金利は、軍拡による財政赤字によつてもたらされているとともに、アメリカの高利貸国家としての強まりの指標ともなつてゐる。それは、「途上国」へとしわ寄せされ、第一次產品の価格下落、列強の保護主義の強まりともあいまつて、債務の増大となつて現われている。

ブラジルとメキシコへのアメリカの大手九銀行の貸付額は、その九行の資本総額に匹敵すると言われている。ブラジルには六十五億ドルの、メキシコには三十八億ドルの、新たに融資が行われた。

アルゼンチンでは最近、七億五千万ドルの返済が二カ月くり延べられた。近隣四カ国（メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア）による三億ドルの緊急融資の返済もくり延べられている。

アゼアでは、フィリピンが、日本に対する借款のくり延べ額が百三十億円に達し、米銀

大手九行からの貸付けも四億五千万ドルを超えていている。

東ヨーロッパでも、ボーランドの「西側」に対する債務は八三年末で約二百六十四億ドルになつていて、返済くり延べの交渉は決着していない。

このような「途上国」債務の増大は、アメリカをはじめとした債権者国への利潤をもたらすと同時に、国際金融危機を創り出している。アメリカのコンチネンタル銀行は、やはり中南米債務のこげつきで倒産したペント・スクエア銀行のあおりを受けたほか、中南米の民間部門への貸し出しが多いことから、6%

の減益をこうむった。

債務返済のくり延べは金融恐慌の爆発を防ぐことが、どのようなペースで進められるか、それが、どのようなペースで進められるか、それによってどちら側が相手より優位に立つかを

決するには、力に応じて、資本に応じてである。列強のあいだの闘争と協定の内容の問題を、闘争と協定の形態の問題にすりかえる日共の主張は詭弁なのである。

マルクス・レーニン主義通信

し、労働者人民の帝国主義への隸属を強めるだけである。それに対する被抑圧民族労働者人民の闘いも発展している。

84年度国家予算の基本的特徴と労働者階級の任務

四月一〇日の参院本会議で可決、成立した八四年度予算は、この間のいわゆる「臨調・行財政改革」路線が、一体何を目指してきたのかをはつきりと示すことになった。

八四年度予算の基本的特徴は、大きく次の三点にまとめることができる。

その第一は、一層深刻化し、構造化した財政危機である。商業紙によつてすら「サラ金財政」とまで酷評される今次予算の「サラ金苦」ぶりは、一二三兆円（八四年度末）にも達する国債発行残高（実にこれは年間税収入の三・六年分である！）の利子払いのために八四年度国債費九兆円余のうち八兆八六〇〇億円（九八・五%！）が使われるという事実、更にはこの利子払いだけで、歳出全体の一八・一%を占めているというまぎれもない事実の内にくつきりと示されている。要するに労働者・被抑圧大衆から搾りとった税金の二割方は、そのまま金融資本、銀行・証券会社の懐を潤す（麗々しくも国家予算の名において）というわけである。これほどまでに帝国主義の寄生性・腐朽性をあからさまに示している事実はない。

基本的特徴の第二は軍事費の突出であり、経済協力費、政府開発援助（ODA）、海外経済協力基金を含めた「総合安保」部門の異常な突出である。

総額で実に十六兆円という軍拡計画（五六中業においては主要装備の購入費だけでも五兆三千億円を数え、かつ今回はじめて、軍事費の後年度負担額が二兆円を突破する事態の中に、我々は、いみじくも独占ブルジョアジーが口にするように、軍需産業が「経営の柱」となり、最大のビル部門となつてゐるという腐朽化の進行の歴然たる証拠を見い出すことができる。「一%枠」やら「シビリアン・コントロール」やらのいつわりに満ちた旗印が、いとも簡単に、ボロ布同様に打ち棄てられた「事情」を我々はかくの如く理解しなければならない。

「援助」や「協力」が、帝国主義の強盗的野望を蔽い隠すもう一つの旗印であることは、今日だれにとっても秘密ではない。なかでもODAは、反革命独裁政権の維持・強化ための「協力」費として、直接に民族解放闘争に敵対するものである。「自乗された寄生性」がここにある。帝国主義の政治がその経済と結びついており、戦争が政治の継続である以上

中南米での民族解放闘争は深まり、また広がっている。最近も、ドミニカで、政府の弾圧と経済政策に抗議して、二十四時間のゼネストが闘われ、暴動が発生している。南朝鮮

が、命戦争の基盤と条件を整備し、強化している。以上の二点から不可避に導き出される結論であり、今次予算の第三の特徴を成するものは、言うまでもなく労働者大衆の大収奪に他ならない。

大型間接税の導入、税制改悪、公共料金の値上げ、福祉の切り下ろし、と枚挙にいとまのないほどの悪虐非道ぶりは、労働者階級の犠牲によつて「國益」たる独占ブルジョアジーの利益を維持せんとする「国家予算」の本質を余すところなく伝えるものであり、同時にそれ以外には方法がないというブルジョアジーの危機の深刻さを伝えるものである。

かくして、軍拡と大収奪を基本とする八四年度国家予算は、「八五年体制」などと呼ばれている「臨調・行財政改革」路線の帰結がいかなるものであるかを鮮明にした。それは何よりも、「エコノミック・アニマル」から形態の「平和」から戦争への移行である。

「國家」がブルジョア独裁の道具であり続けられてさまざまの「提言」を行つてきた愛国主義・改良主義の党、「共に幸せを産みだす党」の諸君には氣の毒だが、この移行は、資本主義が資本主義であり続けるかぎり、またわが「國家」がブルジョア独裁の道具であり続けられて、さまである。他ならぬ資本主義の矛盾（たえざる生産の拡大と利潤のための生産）が、この「平時から戦時へ」の移行を応なく押し上げているこの時に、その改良を呼びかけることをもつて「軍事予算に反対」し「軍拡競争、パワーゲームに組み込まれることの危険性」を明らかにした（四月一〇日、参院本会議での日共議員・内藤功の反対討論）と言ふのであれば、リープクネヒトは地下で憤慨しているだろう。他の野党は完全に自民党となれあつていたが、「唯一反対した」日共としてもこの体たらくなのである。

八四年度予算は、ブルジョアジーによるブルタリアートへの真向からの攻撃である。日和見主義・社会排外主義を粉碎し、大収奪を呼びかけるプロレタリアートの武

やフィリピンでも反帝・反独裁闘争が前進している（別稿参照）。アフリカでも例外ではない。帝国主義は、「比較的はるかに突發的で、飛躍的で、破局的で、紛争の多い時代」（「ブハーリンの小冊子への序文」）を迎えてい。それは、帝国主義世界体制の袋小路を意味している。債務国が口にする「新経済秩序」は、ただ帝国主義の打倒によってのみ、すなはちブルタリア世界革命の勝利によってのみ、実現されるのである。

「アジアの憲兵」として登場しつつある。

八四年度予算からつづく

武裝蜂起を準備せよ

以上のよう、日本がアジアへの帝国主義的支配を急成長させたことは、この数年間の資本輸出の急増に示される金利生活者国家、高利貸国家への転化と一体のものである。それを可能としたものは、生産の集積がもたらした生産諸力の圧倒的な発展である。この生産諸力の発展は、労働者大衆のみじめな状態とならんで存在している。ブルジョアジーは、長期不況の中で合理化をおしすすめ大量の労働者を街頭に投げ出すとともに、鉄鋼業のように六割操業下でさえ十分な利潤を獲得してきた。このようにして生じた過剰資本が資本輸出となり、資本家団体のあいだでの世界分割をもたらし、その力関係を決定しているのである。

ブルジョアジーは、この独占と世界支配を維持するために、一層帝国主義的になり、軍事大国化をおしすすめている。又、帝国主義の寄生性と腐朽性は労働運動にも反映し、労働者のひとにぎりの「上層」が超過利潤によって買収され、ブルジョアジーの側に移行し、社会帝国主義者として育成されている。社会党や共産党といった連中は、日帝の銃剣の先を「緊張緩和」や「軍縮」というブルジョア和平主義の宣伝で飾つてゐるのだ。

だが、日帝が特殊な地理的条件をも利用し、「アジアの憲兵」として軍事大国化を強めれば強めるほど、労働者階級は軍事監獄へと駆りたてられていく。日帝ブルジョアジーとの真剣な闘争が今日の課題となつてゐる。このブルジョアジー及びその社会的支柱たる社会帝国主義者との国内戦は、武装蜂起によるブルタリア独裁の樹立によつて勝利することができる。この国内戦と被抑圧国での革命戦争の結合は、帝国主義の世界支配を一掃するであろう。南朝鮮、フィリピンをはじめとするアジア人民の革命的闘争を支持せよ！ 日帝のアジア諸国への反革命的介入を許すな！ 武装蜂起に向けた正規の攻囲を建設せよ！

レーガン訪中

「友好への万里の旅」の顛末

訪中の最大の目的
「友好への万里の旅」と銘うつて、レー
ガンは中国を訪問した。

その目的の第一は、「世界の憲兵」＝米帝国の政治的・軍事的同盟に中国をとりこむことであった。出発を前にして、レーガンは、今回の訪中の最大の目的を次のように語った。

題を煮つめるために、張国防相が六月に訪米するよう要請した。このような武器輸出の意図も、軍事同盟に中国を組みこむものであり、同時に軍拡によつて大もうけをしている米独立資本に広大な市場を提供しているのである。レーガン訪中は、このような武器売り込みへの「万里の旅」でもあつた。

自押しの資本進出

者の侵略に対抗していかなければならぬ」（ハワイでの声明）。こうして、『平和の使者』を装った帝国主義者は中国にのり込み、『米国人は平和友好国民で、中国および他の民族に脅威を与えず、中国の国境に軍隊を集結したこともない。領土も占領していない』「米国はだれをも征服したこともない」などと白々しくも言い放った。

これに対し、中国政府は、右の発言やソ連

又、朝鮮、パレスチナ、中米での事態に対し
てはレー・ガンに同意しなかった。とはいえ、
これは、中国の「近代化」には「平和」が必
要であるという中国の国家資本主義の発展の
利害に基づくものである。であるが故に、こ
れらの独自性は「両国関係の重大な障害には
なら」（外交専門誌『世界知識』）ず、「中、
米は相互に補いあえる」（同）ものとされ、
「米国が軍事力を増強するのに異議を唱えな
い」という都発言にみられるように帝国主義
との協調へと帰結した。

このことを如実に示すものが「台灣問題」である。「古い友人を見することはできない」とする米帝に対し、中国政府は「最大の障害」として台灣への武器輸出の激減と将来の停止を迫った。又、従来の武力解放も否定しないとの立場よりも平和統一を強調し、「統一後も台灣の制度は変えず、台灣が持っている米国・日本との関係は維持できる」（鄧発言）とした。香港復帰とあわせてこれも、中国の國家資本主義の発展にとって、「国内市場の征服が必要であり、同一の言語を話している諸地域を国家的に統一すること」（『民族自決権について』）の必要性が強まっているとの証左に他ならない。

これらの背景下で、米中の軍事協力が進んでいる。AWACSの売却、F16の導入、対戦車ミサイルTOW、対空ミサイル・ステインガーのライセンス生産や第七艦隊の大連寄港がとりざたされている。レーヴィンに同行したアーミティッシュ国防次官補は、これらの間

題を煮立てるためには、張国国防相が六月に訪米するよう要請した。このような武器輸出の意図も、軍事同盟に中国を組みこむものであります。同時に軍拡によって大もうけをしている米独占資本に広大な市場を提供しているのである。レーガン訪中は、このような武器売り込みへの「万里の旅」でもあった。

目白押しの資本進出

レーガンが売りこんだのは、それだけではない。レーガン訪中の第二の目的は、「拡張主義者の侵略に対抗して、ダイナミックな経済を作りあげなければならない」（ハワイでの声明）というように、中国を米帝の「商品サービス、投資」（同）の市場として征服していくことである。今回の訪中では租税協定が調印され、投資保護協定の交渉が進んでいた。高度技術の移転に向けて、ココム（対共産圏輸出統制委員会）規制の緩和が検討され、まず、他の列強を追いぬいて原子力協定が調印された。光ファイバード工場（山西省侯馬市）、光ファイバーケーブル工場（武漢市）、多重通信システム（四川省眉山）の建設の調査のための技術協定も結ばれている。

これら一連の経済〃協力〃の背景には、同じように、中国国家資本主義が今世紀中に生産を四倍に増やすために、資本・エネルギー・技術の確保を不可欠としているということがある。一方、米の製品輸出・資本輸出が急伸していることを見ておかねばならない。米国の対中貿易は十年間で九千六百万ドルから五十億ドルに拡大し、中国の貿易相手国中第三位にまでなっている。又、昨年末までに、六億七千万ドルが投資され、合弁企業の数は二一になり、日本（一一三件中九件）を抜いて第一位である。今回調印された原子力協定に基づいて、GEやウェスティングハウスといった独占資本が、本国で次々と中止に追いこまれた原発を中国各地に建設せんとしている。これには、三菱重工、日立と東芝のいずれかが、それぞれ連合して、西独KWU（クラフトウエルク・ユニオン）社や仏・フランツ・トム社、同じ米国のベクトル社・コンバスト・エンジニアリング社連合との受注競争にのりだしている。このベクトル社は日本の独占資本とともに、ジュンガル炭田の開発プロジェクトへの参加を狙っている。その他、シリーム（磁気テープ）、ヒューレット・パッカード（電算機）、ITTやATT（通信）といつた独占資本の進出が目白押しの状態なのである。

排外主義と國際主義

国家資本主義の発展に伴って、中国は全世界の経済的・政治的再分割戦へと深く組み入れられてきている。レーガン訪中はその里程標となつた。

高まる軍政への不満

ブラジル 百万人デモの背景

(1)

ブラジルで直接選挙による大統領選出を求める運動が盛り上がり、政治集会史上最高の百万人を動員する集会や、ストライキが頻発している。

軍政権フイゲイレド大統領の任期が八五年三月に切れるので、それに先立ち一月に選挙が行なわれる。これまでの選挙人団による間接選挙制度は、軍政に安定基盤を与えるものとなつており、国民投票による直接選挙制への即時移行を求める野党提案の国会採決を契機に、反軍政の運動が集会・デモとなつて高揚したのである。

議会における憲法改正の制度要求は否決される結果となつたが、サンパウロ、リオデジネイロなどの大都市では、フォード、フォルクスワーゲン自動車労組のストや公立学校教師ストが組織され、賃上げ要求と同時に政治ストも打つというように労働運動のねばり強さを示した。

大衆欺瞞的な「政治自由化路線」を掲げる政府は、「非常措置令」の布告を示唆するなど、経済危機による政権の不安定状態の深化にともない軍政の本性を露わにせざるをえなくなっている。

大統領選挙人団は上・下両院議員全員（六名十四七九名）と各州議会の第一党が出六名の州議会代表議員（六名×二三州）の合計六八六名により構成される。八五年の次期大統領選挙ではこの選挙人団の過半数を獲得した候補が大統領に選出されるのである。

八二年総選挙の結果、与党・民主社会党（PDS）が上院の三分の二を占め、選挙人団の過半数を確保し、五大統領選挙で同党候補の当選が確実視されており、いすれにしても現大統領の政治目的を継承する軍人が選出される可能性が強いといわれた。軍政の支配体制はこうしたブルジョア的民主制度に支えられているのである。

七九年三月ガイゼル前軍政の「政治開放」政策を引きつぐ民族ブルジョア政権・フイゲイレド大統領は、新聞の検閲、政府反対勢力への弾圧停止、拷問の禁止、労働運動の容認、ある程度のストの默認などの措置を継続して人民の不満を緩和することで支配体制の安定をはかってきたのである。

「自由化」により労働運動は活発化して、八〇年四月には工業都市サンパウロで金属労働者四万人規模、四〇日間の賃上げストが組

織され、バス運転手、教師、州立病院職員などの労働条件改善要求ストへと波及をみせた。また、土地無き農民たちによる大農園内の土地占拠も起こった。

これに対し、この年、軍部による公共施設の爆破、焼打ちなどの白色テロが行使されたのである。野党の進出、累積する对外債務をかかえた緊縮政策の下では、労働者の不満を抑制する上に政治自由化路線は時に軍部による恫喝と一体進められてきた。フイゲイレドの背後には、軍団長・師団長などの枢要な地位を占める軍隊が支配の安定帯として控えているのだ。

政治開放をもつて経済の高度成長を民族ブルジョアジーに約束してきたフイゲイレド政権は、世界不況を反映した年間百%にのぼるインフレ、そのための生活苦、経済引締めによる企業不振、失業者の増大、中米諸国との社会革命の進行、一八年間の軍政の堕落などから、退勢を挽回する必要にせまられ、八二年総選挙を前に「選挙法改正」を強行したのであった。連結投票制と政党間の連携禁止は与党体制を強化する結果を生みだしている。

改良主義政策を振り、「自由化」を装うと、もブラジル軍政が独裁政権であることにかわりはない。経済危機の進行とともに反動的本性を露わにするであろう。

(2)

このようなブラジル民族ブルジョアジーの脆弱性は、帝国主義世界体制からは収奪の対象であった。

ブラジルは帝国主義本国の金融資本の過剰資本処理の場となって、石油危機後もこの輸入資本を条件に経済成長優先政策を採用して、鉄鋼、有機化学、セラード農業開発などの大型プロジェクトを推進した。再度の石油価格の高騰はブラジル経済を困難な事態においやついたのである。

大型プロジェクトは巨額な資本投入を必要な状況下に帝国主義の世界的高金利の出現によって、金利負担は激成されるに至ったのである。そこには帝国主義による二重の収奪があった。

厳しい制約条件を加えながらもブラジル経済が成長優先政策を選択したのも、二〇年間に所得が傾向的に悪化をみせたり、緊張政策による失業問題などを起因とする階級対立の鎮静化を図るためにあつた。

しかし経済危機は深まる一方である。八三年には過去三〇年間の貿易收支黒字額の合計に匹敵する年間黒字を達成したが、これは製品輸出に必要な原材料輸入まで差し止めた結果であった。海外への利払い見込みは一一〇億ドルとまでいわれ、八四年の貿易黒字目標九一億ドルを実現しても足りない。

他方、財政赤字を減らすことは民間への補助金打ち切りとなつて物価高を結果とする。政府・中央銀行は為替下げ政策を打ち出し、通貨基金）や債権銀行団からのテコ入れによって危機状態をようやく回避するという現状である。

政府は高成長期に成長とインフレの共存を許す漸進的インフレ抑制を採用して、新たなインフレ要因を内生化していく。民間信用供与の優先的部門への資金投入は、公的部門の巨額な赤字の基本原因となつてはね返つた。また産業構造の石油多消費型への変化や、生産設備、輸送体系の拡大は、石油依存を高め石油危機による影響を真向から受けることとなつた。更に政府による輸出補助金ともいえる工業製品輸出に対する税制上の優遇措置に支えられた輸出促進は、世界的景気後退や先進国からのダンピングの非難と保護主義の台頭に影響を被るのである。

(3)

農業開発を雇用創出と第一次産品輸出部門の軸としていた政府は、土壤改良事業の本格化を迎つても計画資金不足に直面して、一

マルクス・レーニン主義通信

二億ドル中、日本政府に四億ドルの資金協力を要請している。

日本政府は、首相当時の田中角栄と軍政権との確約による「セラード農業開発」の援助を受け入れながらも、ブラジルの対外債務と支払いくり延べ交渉くりこしの実情から計画規模の縮少を主張するに至っている。五月末のフィゲイレド来日の最大の目玉とされる援助は、日本独占資本によるアラジル軍政権へのテコいれであることは明白である。

の日本独占資本にとって、アラジルは、対外収奪の対象として大きなウエイトを占めてきた。

八一年統計による投資のうち、中南米向けは全体の一三・三%のシェアを占め、前年比

二倍という投資を行なってきた。それもパナマ、アラジルが七八・七%を占めることや、アラジルに対する投資がスイスに次ぐ世界第四位であることから、八一年度直接投資累計

三二億二四〇〇万ドル)も、日本独占資本によるアラジルからの新植民地主義的収奪には多大なものがあり、軍政へのテコ入れを必然としている本性が暴露されている。

八一年段階の日本企業の進出は三九二社を数え、それもツバロン製鉄、アマゾン・アルミ、セニブラ(バルブ)、セラード(農業)などの大型プロジェクトにからむ投資が下支えとなっている状況をみると、アラジルの労働者・農民を苦しめるアラジル経済危機の背景となつた帝國主義的収奪の扱い手として、

「第一のベトナム」的情勢下のニカラグア

アメリカ帝国主義によるニカラグアへの反革命的軍事介入の危機が迫っている。このことは、まさに「第二のベトナム」ともいえる局面を創出している。ニカラグア人民の闘いを断固として支持し、あらゆる帝國主義の介入に反対せよ！

(1)

米帝に後押しされた反革命ゲリラは、四月一二日以来、一斉攻撃を開始した。二月に「民主革命同盟」(ARDE)が行ったニカラグア沖機雷封鎖がCIAに主導されたものであることはすでに明らかになっている。同じように、反革命ゲリラ勢力もCIAの雇い兵なのだ。

ホンジュラスから侵入した「ニカラグア民主勢力」(FDN)は、旧ソモサ軍の残党であり、米国内で訓練をうけ、駐ホンジュラスのネグロポンテ米大使(中米CIAの責任者)の搾取下にある。他方、コスタリカから侵入したARDEは、FSLN(サンディニスタ民族解放戦線)の元幹部に率いられた革命破壊分子である。

これらの反革命勢力が「臨時政府樹立」をスローガンに一斉侵攻したことは、明らかに米帝軍の介入の口実であり、引き金となるものに他ならない。そのことは、「サンディニ

スタ政権へ圧力をかける秘密行動」(八四年四月の米安全保障会議決定)の主力たるCIAのケーシー長官が、かつてニカラグアの「分割」計画を提出したことからも明らかであろう。

レーガン政権は、「機雷施設は国連憲章でも認められた集団的自衛権の行使」とうそぶき、「ニカラグアの破壊工作の輸出」を阻止することに全力をあげることをくり返している(四月一日のラジオ放送、等)。そして、反革命軍事介入が決定的段階に入ったことを示すのが、この間のあいつぐ軍事「演習」に他ならない。

は、四月一日から六月までの予定で「グラナデロI」が展開されている。ホンジュラスでは、すでにC130あるいはC5A大型輸送機の発着可能な滑走路がニカラグア及びエルサルバドルとの国境沿いに数カ所建設され、更に二つ建設中)、それを使用して反革命軍への補給等が行われている。又、ホンジュラス常駐の米軍は千八百人にのぼり(一年前の十倍以上)、「演習」を口実とした米軍兵力は約三千人となっている。更に、カリブ海域では「オーシャン・ベンチャード」が展開されたし、六月からは「アワスタラIII」が計画されている。

かくして米帝は、「即戦態勢」を完了したと言われている。ノグレナダの次はニカラグアとおこなっているのだ。

は、米帝の危機の観われであり、かつ危機を深めざるをえない。機雷封鎖は内外の非難をよびおこしたし、ホンジュラスでは軍首脳部が一斉更迭されると、いふように政権内での対立が深刻化している。

かくして米帝は、「即戦態勢」を完了したと言われている。ノグレナダの次はニカラグアとおこなっているのだ。

だが、このようなレーガン政権の強硬な路線は、米帝の危機の観われであり、かつ危機を深めざるをえない。機雷封鎖は内外の非難をよびおこしたし、ホンジュラスでは軍首脳部が一斉更迭されると、いふように政権内での対立が深刻化している。

このような情勢の中で、昨年グレナダ侵攻を唯一「支持」した日帝中曾根政権は、ニカラグア機雷封鎖に対しても「まず事實を調査する」と称し、暗黙の「支持」を行なっている。今や、日帝の中南米への介入、反革命政権への援助は一段と深まり、「日本の力、イスラエルの武器」とまで言わわれているのである。

日本独占資本があり、世界帝國主義体制の一翼に位置していることもまた明白な現実であろう。

世界帝國主義体制と自國民族ブルジョアジーの搾取・収奪・抑圧に当面するアラジルの労働者・農民は、国民本位の経済政策への転換を求める「野党」を頼みにすることによっては、ブルジョア民主主義の下で、過酷な収奪が行なわれた事実を忘れるものであろう。真の解決は、プロレタリアートと農民の独立の革命的闘争によって、民族ブルジョアジーの改良主義的運動と闘い、國際的帝國主義に対する民族解放闘争を前進させることである。

朝鮮問題と日本労働者階級の任務（1）

第96号 (10)

日帝による朝鮮人抑圧の歴史

戦前における侵略と収奪

一九一〇年「日韓併合条約」により、朝鮮は日帝の植民地となつた。日帝は統治機関として朝鮮総督府を設置、日本軍・憲兵による「武断政治」を強行し、その弾圧機構で朝鮮人民の民族解放運動を根こそぎ弾圧しようとした。

当時、初代総督寺内正毅の「朝鮮人はわが法規にしたがうか、死か、そのいずれかを選ばなければならぬ」という言葉はそのことをよくあらわしている。

日帝は、植民地經營の経済的基盤を確立するための一〇年から一八年まで「土地調査事業」による朝鮮人所有地の大量収奪を行なつた。

「土地調査事業」は朝鮮農民の階級分化を促進し、大部分の農民は日本人地主の小作人として五〇一九〇%の高い小作料を収奪され、他のものは、都市低賃金労働者か失業者、あるいは日本へ生活を求めて流浪せざるをえなかつた。

一方日帝は「朝鮮会社令」を公布し、朝鮮の民族資本を圧迫して、日本資本の進出を促進した。原料・土地・食糧の収奪と低賃金労働力の供給は、日本資本に莫大な超過利潤をもたらしたのだった。

十一年には「朝鮮教育令」が公布され、天皇の「教育勅語」に基づき朝鮮民族を「皇國臣民化」することを目的に、その民族文化は抹殺されていった。

このような日帝の侵略と収奪「同化」政策に対する、朝鮮族は一齊に抵抗を開始した。十九年三月一日ソウルのパゴダ公園でブルジョア民族主義者の署名した独立宣言書が発表されると、集まつた群衆は「朝鮮独立万歳」を叫び大規模なデモ行進をくりひろげた。

これに對し日帝は、日本から大量的軍隊を派遣して暴行、放火、検挙、投獄、虐殺をほしいままにした。

二〇年代にはいって日帝は「産米増殖計画」を実施し、米騒動にはじまる日本国内の人民大衆の運動の要因である食糧危機を解決するために朝鮮産食糧を收奪した。そしてこの計画は同時に侵略戦争を拡大するための食糧備蓄としての意味をももつてゐたのである。

二九年、大恐慌により危機を迎えた日本独占資本は、危機脱出のため国内支配の強化と産業の軍事的再編成、外には帝国主義的膨張政策、植民地收奪の強化によりのりきらんとした。

マルクス・レーニン主義通信

朝鮮は日帝の中国侵略の「兵たん基地」として軍事物資源の供給、強制労働、強制徵集の供給を強いていた。日本への強制連行は、三九年から本格的に始まり、百数十万人にものぼつてゐる。

三・一独立運動は、民族解放運動の指導組織が存在しないという限界をもちながらも、ブルジョア民族主義者のわくをのりこえて進起により築かれた大衆的基盤のうえに、社会主義・共産主義の思想が流れ込み、民族解放運動が階級的性格を強くおびた闘争へと発展していったのだ。

朝鮮共産党は、イルクツーク派と上海派の朝鮮独立の位置づけとコミニンテルンの唯一の共産党承認をめぐつて分派闘争をくりひろげた高麗共産党をへて二五年に結成される。

朝鮮共産党は当時の共産主義思想の未熟性コミニンテルンの民族解放運動の指導の問題、日帝権力の弾圧、分派闘争（ソウル派と火曜派の弊害を内包しながらも、二六年の日帝打倒を掲げた六・一〇万歳運動等、労働者・農民の階級的意識を高めるために運動の指導的役割をはたしたのだ。

また民族協同戦線として二七年に結成された新幹会のヘゲモニーを掌握し、民族改良主義者の影響をとり徐いて、抗日闘争を指導し朝鮮人民の圧倒的多数から支持されていた。

しかしブルジョア民族主義者が台頭していくと、コミニンテルンは新幹会を小ブル政治運動集団であるとして労働者農民を鬭いとする努力もなく解消させたのだった。

日帝の植民地支配により、強制・半強制的に日本に連行された朝鮮人達は、炭坑、紡績、製鉄、鋳物、等の雑役職工、劣悪な職種、最低の労働条件、低賃金労働者として奴隸的労働を強いられた。また、日帝の排外主義と同化政策の中で、創氏改名等民族差別を強いらる。

関東大震災下の朝鮮人大量虐殺は、日本人の排外主義の根深さを明らかにしたが、一方で日本の労働者に朝鮮人労働者との連帯がどうれほど重要であるかも知らしめた。

朝鮮人労働者は、「労働者階級の完全解放新社会建設」を掲げて、在日朝鮮労働組合同盟（労組）を結成した。二五年の治安維持法案反対闘争、二七年の乾鉄線争議等が労組と日本労働者の連帯の下に進められた。

コミニンテルン第六回大会で「外国人労働者及び植民地出身労働者を労働組合に加入させる」という組織問題に対する意見と「一国一黨の原則」が出されるや、日本共産党は在日朝鮮人の全ての運動体に解体を強要した。労組が解体され、全協朝鮮人委員会が結成された。日共は、極左的戦術による大衆的たちおくれを克服することなく、在日朝鮮人の革命的力量を利用することにより、自らの再建、大衆化をはからうとしたのだ。そのため朝鮮人の独立・解放は第二義的に取り扱かれていた。日共が「共産党と社民との統一戦線戦術」を掲げた第七回コミニンテルンの後、「平和闘争の統一戦線」を叫んだ後も、在日朝鮮人労働者は、戦争体制下で孤立した抵抗運動を続けている。

このことは、朝鮮の民族解放闘争に対する連帶は在日朝鮮人労働者との連帶を確立することなくしてはありえないこと、日本の労働者は、利用主義・排外主義を克服して、日帝の弾圧に抗する、朝鮮民族解放運動を支持し援助する国際的任務がいかに重要であるかを教えている。

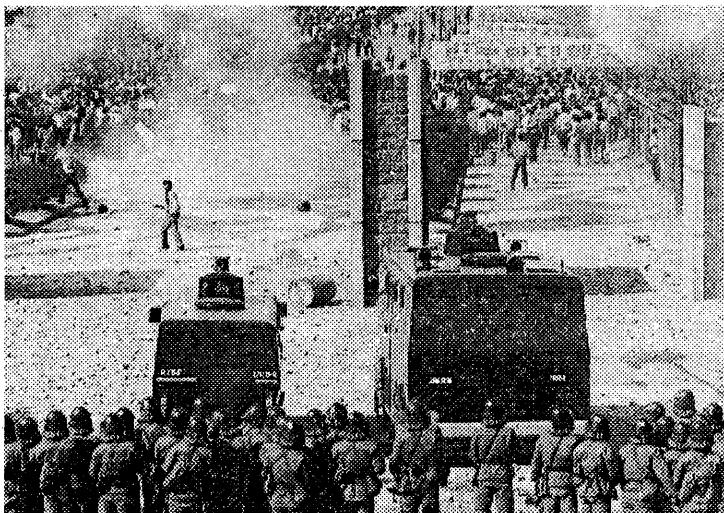
四五五年、日帝の敗北により、三五年にわたる朝鮮植民地支配に終止符がうたれ、朝鮮人は、「独立万歳」を叫びソウルの町をうめつくした。同時に、朝鮮人民共和国を樹立するための朝鮮建国準備委員会が結成される。朝鮮共産党が再建され、朝鮮労働組合全国評議会（全評）を結成し、日帝の残滓一掃を訴えて、米帝占領軍による工場破壊、大量クビ切り、搾取に抗し闘うと同時に独立のための政治闘争が闘いぬかれた。

米占領軍は、南朝鮮での「単独選挙」に反対する濟州島のパルチザン闘争等左派勢力を根こそぎ弾圧し、かいらい政権「大韓民国」（「韓」国）をでつちあげる。

一方反対派は南北朝鮮での選挙を実施し、五〇年に勃発した朝鮮戦争は、朝鮮人民の反撃の末、停戦協定により終結され、米帝の侵略戦争を強行しての反共政権の確立という策動はうち破られた。しかし依然として南朝鮮は米帝の支配下におかれている。（南朝鮮の階級闘争については後項にゆする）

朝鮮特需をもつて独占資本を復興させた日

マルクス・レーニン主義通信



機動隊と対峙する戦闘的南朝鮮学生

成原炭鉱では四月四日、労働条件の改善、二一三月分の賃金支払いを要求して、ろう城

労働者階級の闘いの前進

一方、労働者の闘いも高揚している。四・一九革命、光州蜂起の革命的運動は、今も学生運動の中に生き続けている。

日本の労働者は、南朝鮮の革命的闘争を支持し、帝国主義の利益の護持のための日「韓」

アジー打倒の闘いに決起せよ！

日本ではそれと前後して、政治的反動がふきあっていた。在日朝鮮人に対しては、在日朝鮮連盟（朝連）への団体等規制令による解散命令が出され、民族教育に対する弾圧が強化された。

日共は、共和国が創建されてからも在日朝鮮人を独立国家の公民としてではなく日本における少数民族と規定し、在日朝鮮人運動を「日本革命の一翼」として位置づけていた。

五四年に共和国南日「ナムイル」外相の「在日朝鮮人はわが国の公民」であるという声明を契機に、日共は在日朝鮮人運動に対する指導から手をひき、民族対策部を解消した。

ここにおいても日共は、朝鮮革命の問題を日本の民主化運動に従属させたという誤りを何ら清算していないのである。

日帝は在日朝鮮人に對して日本人と外国人の国籍を都合のいいように使いわけ、出入国管理令と外国人登録法により治安管理し、無権利状態を強いてきた。

本ではそれと前後して、政治的反動がふきあっていた。在日朝鮮人に対しては、在日朝鮮連盟（朝連）への団体等規制令による解散命令が出され、民族教育に対する弾圧が強化された。

日共は、共和国が創建されてからも在日朝鮮人を独立国家の公民としてではなく日本における少数民族と規定し、在日朝鮮人運動を「日本革命の一翼」として位置づけていた。

五四年に共和国南日「ナムイル」外相の「在

日朝鮮人はわが国の公民」であるという声明を契機に、日共は在日朝鮮人運動に対する指導から手をひき、民族対策部を解消した。

ここにおいても日共は、朝鮮革命の問題を日本の民主化運動に従属させたという誤りを何ら清算していないのである。

日帝は在日朝鮮人に對して日本人と外国人の国籍を都合のいいように使いわけ、出入国管理令と外国人登録法により治安管理し、無

権利状態を強いてきた。

再び昂揚する南朝鮮人民の闘い

あいつぐ学生の決起

李承晩「イ・サンマン」政権を倒した六〇年四・一九革命二十四周年を迎えて、南朝鮮では学生の決起があいついでいる。

全国九十九大学のうち五十五大学で学生運動が爆発し、デモ件数は昨年の七倍にも達した。学生達は、全斗煥「チョン・ドファン」独裁政権打倒・学園の民主化を要求し、機動隊の弾圧に投石戦で闘い抜いた。

高麗大学では、「四・一八学生革命記念日」に五千余名の学生が集会に参加し、「言論自由の回復」「軍隊への強制徵集反対」を訴え

た。先に発表された「学園問題実態報告書」（ソウル大学除籍学生復学推進委員会発行）では、十六名もの学生が強制入隊後、虐殺されていたことを明らかにしている。

全斗煥独裁政権は、反政府運動に参加した学生を軍に強制徵集し、「醇化教育」と称して転向教育を強要し、従わない者には過酷な軍事訓練と拷問を加えてきた。これに対し学生の怒りは広がっていたのだ。

ソウル大では四月六日、三千名の学生が反政府集会に参加し、百八十九名が不当連行されれた後、十日にも千余名が民主化総会開催後、街頭デモをしようとして警官隊と一緒に余り投石戦を開戦した。その後にも学生は「学園の自律化」「自由の壁（大学当局により破壊された壁新聞を自由にはる場所）設置」を要求してろう城を続けていた。

延世大では一九日、二千五百名の学生が構内で四・一九当時につくられた時局宣言文を読み上げ、「民主獲得、強制徵集撤廃、解任教授復職」を訴えた。

梨花女子大でも「独裁政権退陣」を要求してデモが行われている。

さらに八〇年光州蜂起から四年目を迎える光州市内の全南大学で、二六日、デモの学生と警官隊との戦闘が伝えられている。

日本ではそれと前後して、政治的反動がふきあっていた。在日朝鮮人に対しては、在日朝鮮連盟（朝連）への団体等規制令による解散命令が出され、民族教育に対する弾圧が強化された。

日共は、共和国が創建されてからも在日朝鮮人を独立国家の公民としてではなく日本における少数民族と規定し、在日朝鮮人運動を「日本革命の一翼」として位置づけていた。

五四年に共和国南日「ナムイル」外相の「在

日朝鮮人はわが国の公民」であるという声明を契機に、日共は在日朝鮮人運動に対する指導から手をひき、民族対策部を解消した。

ここにおいても日共は、朝鮮革命の問題を日本の民主化運動に従属させたという誤りを何ら清算していないのである。

日帝は在日朝鮮人に對して日本人と外国人の国籍を都合のいいように使いわけ、出入国管理令と外国人登録法により治安管理し、無

権利状態を強いてきた。

革命的闘争を支持せよ

南朝鮮の労働者人民の闘いが新たな段階をむかえていることは、民主化運動青年連合が創刊した「民主化の道」の中にも述べられている。

「闘争性の回復」と「運動方向の模索と方法の開発のための調査及び研究活動」が呼びかけられ、八〇年光州蜂起の敗北の総括から学生を軍に強制徵集し、「醇化教育」と称して転向教育を強要し、従わない者には過酷な軍事訓練と拷問を加えてきた。これに対し学生の怒りは広がっていたのだ。

韓国は、生産力において国家官僚独占資本階、生産関係においては半封建制的規制が温存されている……。具体的な条件をみれば、労働者は……前近代的労使関係と小市民的保守性が顕著である。……矛盾克服の方法は何か。

①……労働運動が運動の指導部となり学生運動が労働運動の補助集団、問題提起集団となる②労働運動グループの組織は、反合法的な指導は、改良主義の危険性を避けるため、組合運動でない職業的革命家により遂行される。

……（「我方他方」（アバンタバン）より）

帝国主義的抑圧と自國の支配者に対する、労働者の階級的闘争を強調した、革命的主張と革命的組織が生まれてきている。これこそプロレタリア世界革命の条件の成熟度を示す一指標ではなかろうか。これこそ労働者の国際的團結の緊要性を示す明白な事例ではなかろうか。

日本の労働者は、南朝鮮の革命的闘争を支持し、帝国主義の利益の護持のための日「韓」体制を打ち破り、共同の帝国主義的ブルジョ

アジー打倒の闘いに決起せよ！

を展開した。

また、三月一〇日の労働節には、元豊毛紡、

コントロールデーター、東一紡織など、解雇

労働者が中心になって「労働者福祉協議会」

が結成されたのに続いて、「民主労組」の中

心であった清潔被服労組が再建され、労働運

動の前進に大きな影響を与えていた。

「労働者福祉協議会」の宣言文には次のよ

うに述べられている。

